

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	27,763	28,709	59,269
経常利益	(百万円)	238	239	2,784
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	72	168	1,008
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	181	152	1,426
純資産額	(百万円)	18,855	20,108	20,463
総資産額	(百万円)	48,826	49,066	48,091
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	5.63	13.00	77.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.4	40.6	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	751	802	1,825
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,037	2,066	2,477
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,615	1,638	126
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,166	5,307	4,877

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.83	16.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

5. 第18期第1四半期連結会計期間から不動産賃貸収入について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第17期第2四半期連結累計期間及び第17期連結会計年度の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表について遡及処理しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第4 経理の状況 追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし、「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって、一組のお客様のために最高の1日を創り上げる「オリジナルウェディング」にこだわった、クオリティ重視型のハウスウェディング事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、業績は順調に推移し、売上高は概ね計画通りの着地となり、営業利益は計画を上回りました。

国内ウェディング事業につきましては、直営店において、真のオリジナルウェディングを“One Heart Wedding”と掲げ、3つの強みである「トータルコーディネート力」「心の想いの表現力」「ニーズをくみ取り実現する力」を打ち出し、追求することで、差別化を推進しております。更に、マーケティング強化、ハード投資、人材強化といったあらゆる観点から既存店強化を図り、個店毎の競争環境に応じた施策を実行するとともに、新規出店を行いました。結果として、2015年3月にオープンした新店と合わせて、取扱組数が前年同期比で156件増の5,501件となりました。

海外・リゾートウェディングにおきましては、平成26年9月の沖縄の白の教会、平成27年1月のグアムのクリスタルチャペルといった新規施設を開業し、また販売網拡大により取扱組数が増加いたしました。アジア婚礼プロデュースでは、成長著しいASEAN市場本格進出の第一弾として、「PT. TAKE AND GIVE NEEDS INDONESIA」(インドネシア・ジャカルタ)を設立いたしました。そして、ジャカルタにおける事業展開として、今年オープンの5つ星ホテル「フェアモントジャカルタ」において婚礼プロデュース事業を開始いたしました。

以上の結果、売上高は287億9百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2億75百万円(前年同期比26.7%減)、経常利益は2億39百万円(前年同期比0.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億68百万円(前年同四半期は72百万円の損失)となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりであります。

国内ウェディング事業

国内ウェディング事業は当社売上高の80%を超える主力事業であり、事業の状況は「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。

この結果、売上高は238億23百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業利益は11億65百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業の状況については、「3.(1)業績の状況」に記載のとおりであります。この結果、売上高は40億63百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は1億86百万円（前年同四半期比61.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが8億2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが20億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが16億38百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、53億7百万円（前年同四半期は61億66百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億2百万円（前年同四半期は7億51百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費10億23百万円、敷金及び保証金のリース料相殺額3億58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億66百万円（前年同四半期は10億37百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出19億76百万円、敷金および保証金の差入による支出1億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億38百万円（前年同四半期は26億15百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入42億80百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		13,059,330		5,264		5,210

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野尻佳孝	東京都目黒区	2,460,950	18.84
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込2-28-1	1,045,970	8.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	500,290	3.83
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2-12-14	500,000	3.83
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込2-28-1	450,000	3.45
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都 千代田区大手町1-9-7)	322,457	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	288,000	2.21
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	255,590	1.96
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	236,270	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	225,900	1.73
計		6,285,427	48.13

(注)1. 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

2. 平成27年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村証券株式会社及びその共同保有者2社が平成27年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	41,870	0.32
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	105,680	0.81
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	740,670	5.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,754,900	127,549	
単元未満株式	普通株式 201,330		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		127,549	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドギヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	103,100		103,100	0.79
計		103,100		103,100	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,111	5,541
売掛金	522	711
営業貸付金	1,778	1,885
商品	100	151
貯蔵品	40	29
前払費用	786	745
その他	1,190	929
貸倒引当金	43	57
流動資産合計	9,485	9,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,820	26,309
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,909	11,451
建物及び構築物(純額)	13,910	14,857
機械装置及び運搬具	165	165
減価償却累計額及び減損損失累計額	139	142
機械装置及び運搬具(純額)	26	22
工具、器具及び備品	3,650	4,034
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,004	3,181
工具、器具及び備品(純額)	645	853
土地	9,973	9,973
リース資産	918	1,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	345	408
リース資産(純額)	572	642
建設仮勘定	436	441
有形固定資産合計	25,564	26,790
無形固定資産		
のれん	997	917
その他	1,190	1,290
無形固定資産合計	2,187	2,208
投資その他の資産		
投資有価証券	45	45
関係会社株式	267	21
長期貸付金	630	583
長期前払費用	508	467
敷金及び保証金	7,760	7,432
その他	1,734	1,733
貸倒引当金	93	154
投資その他の資産合計	10,853	10,129
固定資産合計	38,605	39,128
資産合計	48,091	49,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,576	2,601
短期借入金	1,370	1,270
1年内返済予定の長期借入金	4,024	4,413
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	204	276
賞与引当金	537	474
店舗閉鎖損失引当金	101	44
その他	5,143	4,552
流動負債合計	14,058	13,732
固定負債		
社債	200	150
長期借入金	10,590	12,268
長期リース資産減損勘定	421	347
長期リース債務	548	604
資産除去債務	1,109	1,206
その他	700	648
固定負債合計	13,569	15,226
負債合計	27,628	28,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,210	5,210
利益剰余金	9,584	9,213
自己株式	212	213
株主資本合計	19,846	19,475
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	165	139
為替換算調整勘定	267	297
その他の包括利益累計額合計	432	436
非支配株主持分	183	196
純資産合計	20,463	20,108
負債純資産合計	48,091	49,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	27,763	28,709
売上原価	11,969	11,916
売上総利益	15,793	16,792
販売費及び一般管理費	15,418	16,517
営業利益	375	275
営業外収益		
受取利息	5	6
為替差益	1	75
その他	26	36
営業外収益合計	33	118
営業外費用		
支払利息	150	126
支払手数料	1	1
その他	19	27
営業外費用合計	171	154
経常利益	238	239
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35
特別利益合計	-	35
特別損失		
固定資産除却損	4	25
減損損失	-	20
関係会社株式評価損	-	161
店舗閉鎖損失	-	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	11
貸倒引当金繰入額	-	75
特別損失合計	4	298
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	233	23
法人税等合計	297	130
四半期純損失()	63	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	13
親会社株主に帰属する四半期純損失()	72	168

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	63	154
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	49	28
為替換算調整勘定	68	31
その他の包括利益合計	117	2
四半期包括利益	181	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182	164
非支配株主に係る四半期包括利益	0	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	233	23
減価償却費	781	1,023
減損損失	-	20
関係会社株式評価損	-	161
のれん償却額	86	79
敷金及び保証金のリース料相殺額	347	358
賞与引当金の増減額(は減少)	34	63
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	75
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	8
受取利息及び受取配当金	5	7
支払利息	150	126
為替差損益(は益)	19	-
有形固定資産除却損	4	25
投資有価証券売却損益(は益)	-	35
売上債権の増減額(は増加)	260	184
営業貸付金の増減額(は増加)	35	106
仕入債務の増減額(は減少)	112	18
前払費用の増減額(は増加)	35	40
未払金の増減額(は減少)	821	241
前受金の増減額(は減少)	505	239
その他	146	445
小計	813	1,072
利息及び配当金の受取額	4	5
店舗閉鎖損失の支払額	-	70
利息の支払額	155	123
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,414	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(は増加)	14	0
定期預金の増減額(は増加)	0	0
有形固定資産の取得による支出	779	1,976
ソフトウェアの取得による支出	70	38
投資有価証券の売却による収入	-	35
子会社株式の取得による支出	128	-
貸付けによる支出	28	50
貸付金の回収による収入	203	58
敷金及び保証金の差入による支出	249	124
敷金及び保証金の回収による収入	113	94
その他	83	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037	2,066

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,550	100
長期借入れによる収入	3,300	4,280
長期借入金の返済による支出	1,854	2,213
社債の償還による支出	128	50
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	55	83
配当金の支払額	195	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,615	1,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	820	348
現金及び現金同等物の期首残高	5,346	4,877
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	82
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,166	5,307

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「受取賃貸料」に表示していた22百万円は「売上高」に組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	3,950 百万円	4,279 百万円
賞与引当金繰入額	554	474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,418百万円	5,541百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	20
使途制限付き信託預金	231	213
現金及び現金同等物	6,166	5,307

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	194百万円	15円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	23,392	3,526	26,919	843	27,763
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	14	19	286	306
計	23,398	3,540	26,939	1,130	28,069
セグメント利益	1,406	115	1,522	75	1,597

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,522
「その他」の区分の利益(百万円)	75
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,225
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	375

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	23,823	4,063	27,886	823	28,709
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	35	54	389	444
計	23,842	4,098	27,941	1,212	29,153
セグメント利益	1,165	186	1,351	60	1,412

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	1,351
「その他」の区分の利益(百万円)	60
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	1,139
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	275

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

追加情報に記載のとおり、従来、不動産賃貸収入については、営業外収益の「受取賃貸料」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的を変更したことに伴い、行ったものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	5円63銭	13円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	72	168
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	72	168
普通株式の期中平均株式数(株)	12,958,266	12,956,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	成	田	孝	行	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドギヴ・ニーズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。